

JFアジア株・ アクティブ・オープン

第 21 期 運用報告書

(決算日：2009年5月15日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信 / 海外 / 株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドを通じ、成長性があり、かつ割安と判断される日本を除くアジアの株式に分散投資し、信託財産の長期的な成長をめざした積極的な運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	JFアジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を除くアジア各国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式および外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年2回(原則として5月15日、11月15日)決算日に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JFアジア株・アクティブ・オープン」は、去る5月15日に第21期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<お問い合わせ先>

JPMorgan・アセット・マネジメント

TEL 03-6736-2350

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
(半日営業日は午前9時から正午)

JPMorgan・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号
東京ビルディング

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI オール・カンントリー・ ファーイースト・インデックス (除く日本、配当なし、円ベース)		株式 組入 比率	株式 先物 比率	純資 産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
17期(2007年5月15日)	円 24,330	円 500	% 22.4	21,851	% 20.5	% 98.6	% -	百万円 31,241
18期(2007年11月15日)	29,260	500	22.3	25,779	18.0	97.5	-	38,253
19期(2008年5月15日)	23,482	0	19.7	21,551	16.4	96.7	-	30,407
20期(2008年11月17日)	9,993	0	57.4	9,448	56.2	89.5	-	11,901
21期(2009年5月15日)	13,517	300	38.3	12,467	31.9	95.2	-	16,788

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注4) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

(注5) ベンチマークは、設定日の前営業日を10,000として指数化しております(以下同じ)。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI オール・カンントリー・ ファーイースト・インデックス (除く日本、配当なし、円ベース)		株式 組入 比率	株式 先物 比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2008年11月17日	円 9,993	% -	9,448	% -	% 89.5	% -
11月末	9,777	2.2	9,114	3.5	89.6	-
12月末	10,312	3.2	9,475	0.3	95.8	-
2009年1月末	9,543	4.5	8,972	5.0	97.8	-
2月末	9,785	2.1	9,316	1.4	96.3	-
3月末	11,261	12.7	10,283	8.8	96.3	-
4月末	12,690	27.0	11,465	21.3	97.1	-
(期末) 2009年5月15日	13,817	38.3	12,467	31.9	95.2	-

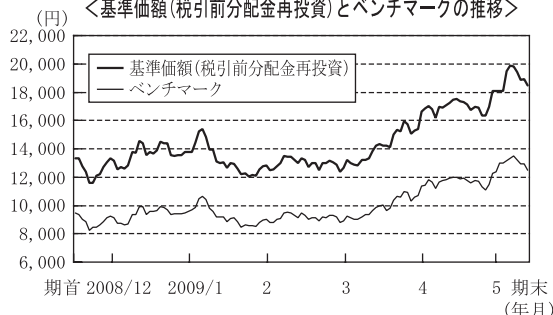
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

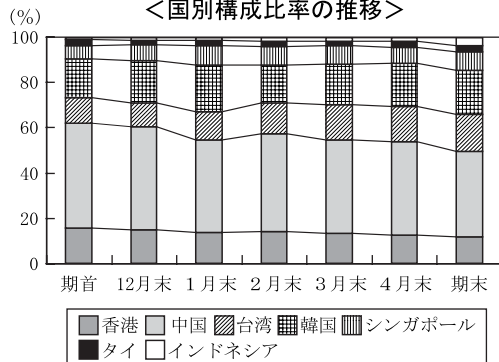
当期の運用状況と今後の運用方針（2008年11月18日から2009年5月15日まで）

＜基準価額（税引前分配金再投資）とベンチマークの推移＞



(注) ベンチマークはMSCI オール・カントリー・ファーイースト・インデックス(除く日本、配当なし、円ベース)であり、設定日の前営業日を10,000として指数化したものです。

＜国別構成比率の推移＞



(注) 株式組入比率を100%としています。

2) 対ベンチマークでの要因分析

当期、ベンチマークであるMSCIオール・カントリー・ファーイースト・インデックス(除く日本、配当なし、円ベース)は31.9%上昇し、当ファンドはベンチマークを6.4%上回りました。国別配分効果では、ベンチマークに対して中国の投資比率を高めたことや、マレーシアを非保有としたことがプラス寄与しました。銘柄選択効果では、中国、香港での銘柄選択がプラス寄与した一方で、インドネシア、台湾の銘柄選択がマイナス寄与となりました。

3) その他主な売買等

期首から期中にかけては、株式市場の先行きに依然不透明感が強かったことから、外部動向による影響が比較的軽微と考えられた内需関連銘柄を中心に投資を行いました。相場に回復の兆しが見え始めた2009年3月以降は、防衛的な観点から保有していた銘柄の投資比率を引き下げ、回復相場で上昇が期待できる景気敏感株への投資を行いました。国別では、ベンチマークに対して中国の投資比率を高めに維持し、特に不動産、金融などの内需関連銘柄を保有しました。タイはベンチマークと同等の組入れとし、その他の国はベンチマークに対する投資比率を低めとしました。対外収支悪化等から更なる通貨下落の懸念が残る韓国、ハイテクセクターを中心に外需依存度の高い台湾、政局不安などが懸念されたアセアン地域の投資比率をベンチマークに対して低めとしていましたが、期末にかけてはシンガポールの不動産、銀行セクターや韓国の金融、

市場概況

当期のアジア株式市場は、金融危機の深刻化に伴う実体経済の悪化や企業収益の落ち込み懸念から変動性の高い相場展開で始まりました。期首には、アジア各国での景気刺激策や政策金利下げなど積極的な金融緩和策を受けアジア地域の大幅な減速は食い止められるとの期待感から短期的には反発を見せたものの、経済成長の減速懸念や企業の収益悪化懸念の高まりを背景に軟調な展開が続きました。2009年1月には、米政権交代による新たな景気対策とそれに伴う消費回復期待からアジア株式市場は上昇しましたが、その後貿易統計の悪化や相次ぐ企業の業績下方修正を背景に3月中旬まで調整色を強めました。しかし3月中旬以降は、米国の不良資産買い取り計画が好感されリスク警戒感が後退したことや、中国で景気刺激策の効果が表れ始めたことを受けてアジア株式市場は回復基調を強めました。期末にかけては、国内のマクロ経済指標が着実に改善している中国、香港を中心に上昇基調となりました。当ファンドが投資対象としている地域の株価動向を示すMSCIオール・カントリー・ファーイースト・インデックス(除く日本、配当なし、現地通貨ベース)は前期末比+29.9%となりました。

運用状況

1) 基準価額の変動要因

当ファンドは、当期38.3%上昇しました。期末にかけて、世界景気底打ちの兆しが見え始めてきたことから投資家心理が回復し、中国を筆頭にアジア地域の株式市場が大幅に上昇したことや、期の後半に円安が進行したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

建設セクターなどに積極的に投資を行いました。また、2008年12月中旬まで現金比率を高めに維持していましたが、年末から徐々に引き下げを行い、期末では低めとしました。

かかる運用の結果、当期の分配金については基準価額水準、市況動向等を勘案し、300円(税込)としました。留保益につきましては、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

今後の市場見通しと運用方針

(中国および香港)

積極的な景気刺激策や、継続的な金融緩和政策が功を奏し、中国国内の経済指標には鮮明な改善が確認できます。4月のPMI(中国購買部担当者景気指数)は、5カ月連続で改善したほか、政府の景気刺激策を受けた新規受注の増加を背景に鉄鋼、電力、セメントなどの生産回復の動きも目立ってきました。また、調整色を強めていた中国の不動産市況にも下げ止まりの兆しが見られ始め、主要都市では取引高が回復し、不動産販売価格が上昇に転じました。中央政府が発表した景気刺激策に加え、地方政府も2009年は積極的にインフラ投資を再開すると見られ、総投資額は政府が発表した4兆元(約57兆円)を上回る可能性があると考えられます。個人消費が比較的堅調なことから、当社グループでは2009年の中国のGDP成長率は8%を達成できると予想しています。中国人民銀行は景気の現状についてなお下振れリスクが残っているとの認識を示しており、融資額の拡大など金融緩和政策を継続する方針を表明しています。このような状況から、引き続き中国株式市場への資金流入は継続すると考え強気姿勢を維持し、不動産、金融など内需関連セクターに加え、景気敏感銘柄にも注目していく方針です。

(韓国)

韓国の2009年1 - 3月期の実質GDP成長率(速報値)は前期比+0.1%となり、2008年7 - 9月期以来、2四半期ぶりのプラス成長となりました。金融危機の影響で輸出の低迷が続く一方、景気対策でインフラ整備への建設投資が拡大しています。また、通貨不安は後退しており、投資家心理の回復から外国人投資家の資金も戻り始めています。韓国市場に対しては、銀行、不動産などの内需関連セクターを中心に投資を行っていますが、政府が打ち出した景気刺激策によってインフラ整備に関連する建設投資が拡大していることから建設関連の企業にも注目していく方針です。

(台湾)

急速な景気悪化で大幅な減産や設備稼働率の低下を余儀なくされた台湾の主要産業であるハイテク関連企業は、在庫調整の進展などにより状況が改善してきています。米国や中国でのテレビ用液晶パネルの需要も急拡大しており、テクノロジー関連銘柄の収益予想の引き上げも期待されます。また、2009年4月末に中国最大の携帯電話会社である中国移动による台湾の通信関連企業への出資が発表されたことで、今後ますます中国と台湾の経済協力が拡大する流れにも注目し投資を行っていく方針です。

(アセアン地域)

アセアン市場ではマレーシアやタイでの政情不安と世界的な需要減に伴う輸出の低迷が懸念材料として残りますが、今後の景気回復に伴う企業業績の向上が期待されます。シンガポールにおいてはこれまで過剰に売り込まれ割安と思われる水準にある金融、不動産セクター、インドネシアでは割安と思われる水準で取引されている市況関連銘柄を中心に投資を行う方針です。タイでは、素材関連のセメント精製企業や、銀行などに注目しています。マレーシア、フィリピンについては当面慎重な姿勢とする方針です。引き続き各国の政局情勢や企業動向を注視しながら、中長期的な視点で持続的な成長が期待できる割安な銘柄への投資機会を慎重に探っていく方針です。

(アジア全体)

輸出のさらなる減速による企業収益の悪化や金融不安の再燃によるリスク回避による影響が短期的には懸念されるものの、世界の株式市場の中でも中国を筆頭にアジア各国は力強い回復を見せています。今後世界景気の回復がより鮮明になれば、潜在的な成長力の高さや健全な企業の収益性から一段の株価上昇が期待できると見ており、アジア地域に対する強気姿勢を維持する方針です。当面は不安定な相場展開が続く可能性も視野に入れながら、株価水準が割安と考えられる成長力の高い銘柄に投資を行い、引き続きパフォーマンスの向上に努めていきたいと考えます。

* 当ファンドはJFアジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)(以下「マザーファンド」ということがあります。)受益証券を組入れ、当該マザーファンドにおいて実質的な運用を行います。従って、運用状況および今後の市場見通しと運用方針につきましては、当該マザーファンドについての説明を含みます。

1万口当りの費用明細

項 目	当 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	83円 (40) (38) (5)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	24 (24)
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	15 (15)
(d) 保 管 費 用 等	6
合 計	128

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税、(d) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税および保管費用等は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2008年11月18日から2009年5月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
J F アジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド (適格機関投資家専用) 受 益 証 券	880,654	1,324,178	631,659	897,852

(注) 単位未満は切捨てです。

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	20,495,941千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	14,506,884千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	1.41

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

利害関係人との取引状況 (2008年11月18日から2009年5月15日まで)

親投資信託における当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D / C
為 替	百万円 8,772	百万円 182	% 2.1	百万円 9,157	百万円 26	% 0.3

平均保有割合 84.1%

* 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当ファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

(注1) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJ Pモルガン・チェース銀行です。

(注2) 金額の単位未満は切捨てです。

信託財産と委託会社との間の取引の状況（2008年11月18日から2009年5月15日まで）

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との期中における取引はありません。

組入資産の明細
親投資信託残高

2009年5月15日現在

	期首（前期末）		
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ＪＦアジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド （適格機関投資家専用）受益証券	9,310,206	9,559,201	17,258,183

（注）口数・評価額の単位未満は切捨てです。

投資信託財産の構成

2009年5月15日現在

項 目	当 期 末	
	評価額	比率
	千円	%
ＪＦアジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド （適格機関投資家専用）受益証券	17,258,183	99.4
コール・ローン等、その他	97,003	0.6
投資信託財産総額	17,355,186	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

（注2）ＪＦアジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）において、当期末における外貨建純資産（20,263,548千円）の投資信託財産総額（20,641,238千円）に対する比率は98.2%です。

（注3）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、5月15日における邦貨換算レートは1米ドル=96.05円、1香港ドル=12.39円、1シンガポールドル=65.61円、1タイバーツ=2.78円、100インドネシアルピア=0.94円、100韓国ウォン=7.60円、1台湾ドル=2.92円です。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2009年5月15日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	17,355,186,686円
JFアジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券(評価額)	17,258,183,251
未 収 入 金	97,003,435
(B) 負 債	566,458,065
未 払 収 益 分 配 金	365,677,612
未 払 解 約 金	97,003,435
未 払 信 託 報 酬	102,438,022
そ の 他 未 払 費 用	1,338,996
(C) 純 資 産 総 額 (A) - (B)	16,788,728,621
元 本	12,420,438,125
次 期 繰 越 損 益 金	4,368,290,496
(D) 受 益 権 総 口 数	12,420,438,125口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	13,517円

<注記事項>

期首元本額	11,909,206,190円
期中追加設定元本額	1,148,834,886円
期中一部解約元本額	637,602,951円

当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬	6,695,300円
未払委託者報酬	95,742,722円

損益の状況

当期 自2008年11月18日 至2009年5月15日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,671,851,066円
売 買 益	4,808,947,812
売 買 損	137,096,746
(B) 信 託 報 酬 等	103,777,018
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	4,568,074,048
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	12,198,576,411
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	12,364,470,471
(配 当 等 相 当 額)	(11,568,073,295)
(売 買 損 益 相 当 額)	(796,397,176)
(F) 計 (C + D + E)	4,733,968,108
(G) 収 益 分 配 金	365,677,612
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	4,368,290,496
追 加 信 託 差 損 益 金	12,364,470,471
(配 当 等 相 当 額)	(11,570,340,514)
(売 買 損 益 相 当 額)	(794,129,957)
分 配 準 備 積 立 金	7,840,059,174
繰 越 損 益 金	15,836,239,149

(注1) 当期の課税対象収益分配金に加算した外国所得税額は6,935,531円です。

(注2) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注4) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注5) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(97,337,074円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(11,570,340,514円)および分配準備積立金(8,108,399,712円)より分配対象収益は19,776,077,300円(10,000口当り15,922円)であり、うち372,613,143円(10,000口当り300円)より外国所得税(6,935,531円)を控除後の(365,677,612)円を分配金額としております。

(注6) 信託財産の運用の指図に関する権限を委託するために要する費用として純資産総額に年率0.50%を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受託者報酬	6,695,300円
委託者報酬	95,742,722円

当期の分配金のお知らせ

1万口当り分配金 300円

分配金をお支払いする場合

分配金は、決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

分配金を再投資する場合

分配金は税額を控除後に、決算日現在の基準価額に基づいて、再投資いたしました。

外国所得税は調整済みです。

課税上の取扱いについて

分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が特別分配金、残りの部分が普通分配金となります。

特別分配金が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

平成23年12月31日まで、普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として10%^{*1}（所得税7%、地方税3%）の税率で源泉徴収が行われ申告不要制度が適用されます。法人の受益者については7%^{*2}（所得税7%、地方税の源泉徴収はありません。）の税率で源泉徴収が行われます。なお、特別分配金は課税されません。

*1 平成24年1月1日以降、20%（所得税15%、地方税5%）となる予定です。

*2 平成24年1月1日以降、15%（所得税15%）となる予定です。

損益通算について

公募株式投資信託（当ファンドを含みます。以下同じ。）の一部解約時、償還時および買取請求時の差損、ならびにその他の上場株式等^{*}の譲渡損は、一定の条件の下で公募株式投資信託の一部解約時、償還時および買取請求時の差益ならびに収益分配金、ならびにその他の上場株式等の譲渡益および配当金と損益通算が可能です。また、ある年における損益通算の結果、譲渡益等から控除しきれない損失がある場合は、その翌年以降3年間当該損失を繰越して、同様の損益通算において控除の対象とすることができます。損益通算の条件等については、税務専門家（税務署等）または販売会社にご確認ください。

*上場株式、上場特定株式投資信託（ETF）、上場特定不動産投資信託（REIT）および公募株式投資信託等をいいます。詳しくは税務専門家（税務署等）にお問い合わせください。

上記は平成21年4月1日現在のものであり、税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	主として成長性があり、かつ割安と判断される日本を除くアジアの株式に分散投資し、信託財産の長期的な成長をめざした積極的な運用を行います。
主要運用対象	日本を除くアジア各国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

JFアジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド (適格機関投資家専用)

第 6 期 運用報告書

(決算日：2008年11月17日)

(計算期間：2007年11月16日～2008年11月17日)

法令・投資信託協会規則に基づき、当マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI オール・カントリー・ファースト・インデックス (除く日本、配当込み、円ベース)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期 騰 落 率	中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 率			
	円	%		%	%	%	百万円
2期(2004年11月15日)	13,387	5.6	14,368	11.2	98.9	-	28,330
3期(2005年11月15日)	18,079	35.0	19,323	34.5	95.0	-	18,589
4期(2006年11月15日)	24,575	35.9	25,272	30.8	94.1	-	31,243
5期(2007年11月15日)	37,202	51.4	36,905	46.0	95.0	-	49,240
6期(2008年11月17日)	12,982	65.1	13,954	62.2	88.2	-	14,652

(注1) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注2) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

(注3) ベンチマークは、設定日の前営業日を10,000として指数化しております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI オール・カントリー・ ファースト・インデックス (除く日本、配当込み、円ベース)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	騰落率	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2007年11月15日	円	%		%	%	%
11月末	37,202	-	36,905	-	95.0	-
12月末	35,399	4.8	35,021	5.1	96.7	-
2008年1月末	36,288	2.5	36,171	2.0	94.7	-
2月末	28,391	23.7	29,268	20.7	95.7	-
3月末	30,810	17.2	31,399	14.9	94.0	-
4月末	26,378	29.1	27,947	24.3	93.5	-
5月末	29,785	19.9	31,049	15.9	97.6	-
6月末	29,281	21.3	30,663	16.9	97.7	-
7月末	26,233	29.5	27,629	25.1	94.8	-
8月末	26,208	29.6	27,613	25.2	90.5	-
9月末	24,356	34.5	25,769	30.2	93.5	-
10月末	19,149	48.5	20,998	43.1	92.7	-
11月末	14,006	62.4	14,784	59.9	88.3	-
(期末) 2008年11月17日	12,982	65.1	13,954	62.2	88.2	-

(注1) 騰落率は期首比です。

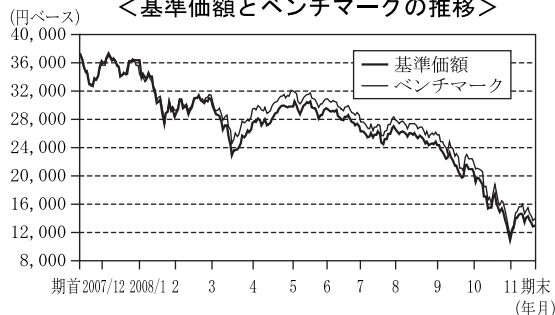
(注2) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注3) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

(注4) ベンチマークは、設定日の前営業日を10,000として指数化しております。

当期の運用状況と今後の運用方針（2007年11月16日～2008年11月17日）

＜基準価額とベンチマークの推移＞



(注) ベンチマークはMSCI オール・カントリー・ファースト・インデックス(除く日本、配当込み、円ベース)であり、ファンドの設定日の前営業日を10,000として指数化したものです。

市場概況

当期のアジア株式市場は世界的な金融危機の深刻化に伴う世界的な景気悪化懸念、ヘッジファンド等によるレバレッジ(借り入れ等を活用して自己保有資金以上のポジションを持つこと)解消取引、投資家のリスク許容度低下に伴う資金の引き揚げ等から乱高下を繰り返し、期を通じては大幅に下落しました。期初は米国に端を発したサブプライムローン問題に対する懸念が再燃したことに加え、円キャリートレードの巻き戻しからドル安円高が加速しました。また、好調な商品市況を背景に資源関連セクターが好調に推移した一方、インフレ懸念の台頭により金利引き上げ等を通じて中国を始めとするアジア各国は金融引き締め姿勢を強化しました。その後も米国大手企業のサブプライム関連ニュースに大きく左右される非常に荒い展開が続

の追加損失発表や中央銀行の利下げ等、短期的な二

きました。6月には、原油先物が過去最高値を更新するなど資源や食物価格が急騰を続けたためインフレ懸念がさらに高まり、アジア経済の圧迫要因になるとの不安感から市場は続落しました。期末にかけては商品市況が落ち着いたことでインフレ懸念は緩和されましたが、欧米金融機関の破綻や国有化などを背景に信用市場はなお一層混乱し、アジア地域の経済減速リスクの高まりから市場は下落基調を強めました。アジア各国もこれまでの金融引き締め政策を緩和策に転換し、協調利下げや景気刺激策を相次いで発表、さらに11月前半には中国政府が4兆元（約57兆円）の大規模な景気刺激策を打ち出したことで一時的に安心感が広がり反発しました。

運用状況

1) 基準価額の変動要因

当ファンドは、当期アジア株式市場が大幅に下落したことに加え、急激に加速した円高による影響で65.1%下落しました。

2) 対ベンチマークでの要因分析

当期、ベンチマークであるMSCIオール・カントリー・ファーイースト・インデックス（除く日本、配当込み、円ベース）は、62.2%下落し、当ファンドは約2.9%ベンチマークを下回る結果となりました。プラスに寄与した要因として、国別配分効果ではマレーシアのアンダーウェイトとインドネシアのオーバーウェイト、また台湾とタイでの銘柄選択効果が挙げられます。一方、香港、マレーシア、シンガポールの銘柄選択効果がマイナスに寄与しました。

3) その他主な売買等

外部環境の不透明性が高まったことを鑑み、不動産、銀行、消費関連など、堅調な内需の恩恵を受けるとされる銘柄に着目したポートフォリオを構築しました。国別で見ると、中国・香港市場のオーバーウェイトを継続し不動産・小売・金融などの内需関連銘柄を保有しました。同じくインドネシアもオーバーウェイトを継続し銀行・資源関連銘柄を中心に保有しました。その他の地域はアンダーウェイトとしました。シンガポールでは海洋石油開発関連・不動産などの銘柄の組入れ比率を高めとする一方で、韓国、台湾市場では資本財セクター銘柄や情報通信関連銘柄の組入れ比率を低めとしました。なお、当期アジア株式市場は不安定な状況が続いたこともあり、2008年7月以降は現金比率を高めに維持しました。

かかる運用の結果、期末の基準価額は12,982円となりました。

今後の市場見通しと運用方針

(中国および香港)

外部環境が一段と悪化したことにより、輸出の低迷からGDP（国内総生産）成長率の減速や、消費意欲の低迷など実体経済への悪影響が懸念されています。既に実質GDP成長率見通しは前年比9.6%（08年度）、8.7%（09年度）と以前の予想から引き下げられています。今後安定的かつ持続可能な経済成長を達成すべく、中国政府は相次ぐ利下げや、低迷する不動産市場の規制緩和策など（住宅売買の際の印紙税の免除や、住宅ローン金利の引き下げ等）、様々な政策を迅速かつ柔軟に打ち出しています。中でも中国政府は11月9日に4兆元（約57兆円、2007年のGDPの約20%に相当）の大規模な景気刺激策を発表し、市場から大きな期待を集めています。同計画においては、インフラ投資の拡充、銀行の融資制限撤廃など金融緩和策や、ハイテク産業・サービス産業の発展推進など様々な具体策が打ち出されており、より内需に重点を置いた経済体制の構築が早速に進められることとなります。当面は不安定な展開が続く可能性が高いですが、今後実体経済が回復に向かう局面においては中国が筆頭となり新興国の成長を牽引していくと考えます。また、中国の成長性を勘案すると、特に中長期投資家にとって現在の株価水準は非常に魅力的な水準にあると考えています。企業取材を通じて、手元流動性が豊富かつ財務状況が健全で、利益成長の期待できる企業や、業界において競争力のある企業などに注目していく方針です。

(韓国)

投資家のリスク許容度低下により新興国の資金が急速に流出するなか、韓国の財政、経済状況の先行き懸念からウォンが大幅に下落しました。しかし、10月に新興国市場における米ドルの流動性を向上させるため、米連邦準備制度理事会（FRB）と、韓国を始めとする複数の新興国が通貨ス

ワップ協定を締結すると、市場に安心感が広がり急反発しました。世界的な米ドル資金逼迫の緩和が進み、銀行の貸し渋りや流動性の低下が解消されれば、市場も徐々に平静を取り戻すと見ています。

(台湾)

台湾ではインフレ圧力は鎮静化傾向を見せ始めており、9月に台湾中央銀行が再割引金利を0.125%引き下げることを決定するなど、約5年ぶりに金融緩和が実施されています。政府も総額1,800億台湾ドル(約4,900億円)に上る景気対策を発表しました。2009年から同景気対策に加えて、大型インフラ整備計画に基づく投資拡大も始まることから、低迷する内需セクターの株価を下支えすることも期待されています。一方、ハイテクなど輸出関連企業は外部環境の悪化による苦戦を強いられる可能性が高いため、慎重な姿勢とする方針です。

(アセアン地域)

アセアン市場では世界的な信用収縮と景気後退懸念の影響に加え、マレーシアやタイ等での政治不安と、軟調な資源価格が足かせとなりました。シンガポールにおいて資源関連サービスを展開する同国の造船企業やインフラ関連企業は、原油価格の下落や米景気減速にもかかわらず受注状況は堅調で利益率改善も見込まれています。インドネシアの国内消費は依然堅調ですが、通貨ルピアの下落が続いており、中央銀行は米ドル売り為替介入で対処している状況です。各国の政策や企業動向を注視しながら、中長期的な視点で持続的な成長が期待できる割安な銘柄への投資機会を慎重に探っていく方針です。

(アジア全体)

輸出のさらなる減速と逆資産効果(資産価格の下落が消費を減らす現象)の拡大が懸念される一方で、金融緩和や積極的な財政政策がアジア経済の成長率の大幅な低下を食い止めると予想しています。企業業績では下方修正が続いていますが、株価は歴史的に割安な水準にあると考えられ、また、過去に経験したアジア危機の際と比較すると企業の収益性は遥かに健全と考えられます。短期的には変動性の高い相場展開が続くと思われそうですが、状況を冷静に見極めながら、過度に売り込まれ反発余地が大きく、財務状況が良好な銘柄に注目していく方針です。アジア地域に対する中長期的な成長見通しに変更はなく、引き続き強気姿勢を維持する方針です。

1万口当りの費用明細

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料	71円
(株 式)	(71)
(新株予約権証券)	(0)
(b) 有 価 証 券 取 引 税	51
(株 式)	(51)
(新株予約権証券)	(0)
(c) 保 管 費 用 等	23
合 計	145

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料、(b) 有価証券取引税、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

期中の売買及び取引の状況（2007年11月16日から2008年11月17日まで）

(1) 株式

	買 付		売 付		
	株 数	金 額	株 数	金 額	
外 国	アメリカ	百株 -	千米ドル -	百株 5,181	千米ドル 3,107
	香 港	528,385 (19,260)	千香港ドル 831,453 (-)	515,560	千香港ドル 861,757
	シンガポール	21,990	千シンガポールドル 12,864	74,580	千シンガポールドル 31,406
	マレーシア	41,670	千マレーシアリンギット 31,011	97,862	千マレーシアリンギット 46,275
	タ イ	21,194	千タイバーツ 273,445	7,586	千タイバーツ 78,044
	インドネシア	187,540 (9,041)	千インドネシアルピア 95,252,138 (6,443,141)	536,260 (4,520)	千インドネシアルピア 300,559,025 (3,052,519)
	韓 国	9,310	千韓国ウォン 46,757,974	11,411	千韓国ウォン 53,298,052
	台 湾	386,270 (11,476)	千台湾ドル 1,836,341 (107,130)	389,676 (-)	千台湾ドル 1,603,440 (100,842)

(注1) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。
(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

(2) 新株予約権証券

外 国	買 付		売 付	
	証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
香 港	-	千香港ドル -	317,500	千香港ドル 1,645

(注1) 金額は受渡し代金です。
(注2) 単位未満は切捨てです。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	55,498,641千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	32,262,686千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	1.72

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

当期中の主要な売買銘柄（2007年11月16日から2008年11月17日まで）

株 式

買 当	付				売 期	付				
	銘	柄	株 数	金 額		平均単価	銘	柄	株 数	金 額
			千株	千円	円			千株	千円	円
	CNOOC LTD		10,269	1,506,420	146		CHINA LIFE INSURANCE CO-H	3,169	1,165,404	367
	CHINA SHENHUA ENERGY CO-H		3,440	1,411,710	410		PT BUMI RESOURCES TBK	13,135	1,051,971	80
	TAIWAN SEMICONDUCTOR		6,344	1,342,724	211		HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	433	980,440	2,264
	IOI CORP BERHAD		4,167	1,017,524	244		CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	4,020	950,415	236
	SAMSUNG ELECTRONICS		15	923,912	59,054		TENCENT HOLDINGS LTD	1,051	872,829	830
	CHINA COSCO HLDGS-H		3,594	866,512	241		KEPPEL CORP LTD	1,031	832,906	807
	FAR EASTERN TEXTILE		5,094	823,434	161		CHINA MOBILE LTD	512	829,236	1,619
	CHUNGHWA TELECOM CO LTD		3,308	796,955	240		PACIFIC BASIN SHIPPING LTD	5,024	779,294	155
	WOORI INVESTMENT & SECURITIES		362	763,809	2,105		FARGLORY LAND DEVELOPMENT CO	2,106	738,399	350
	AU OPTRONICS CORP		3,948	750,890	190		DELTA ELECTRONICS INC	1,963	731,904	372

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

利害関係人との取引状況（2007年11月16日から2008年11月17日まで）

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D / C
為 替	百万円 26,411	百万円 1,093	% 4.1	百万円 30,127	百万円 1,093	% 3.6

(注1) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPMorgan・チェース銀行です。

(注2) 金額の単位未満は切捨てです。

* 過去の運用報告書の「利害関係人との取引状況」におきまして、為替取引に関する利害関係人との取引についての記載が漏れていた場合があります。

なお、この場合、利害関係人はJPMorgan・チェース銀行です。

信託財産と委託会社との間の取引の状況（2007年11月16日から2008年11月17日まで）

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との期中における取引はありません。

組入資産の明細

下記は、JFアジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）全体（11,286,107千口）の内容です。

外国株式

2008年11月17日現在

銘柄	期首（前期末）		当 期		業 種 等
	株 数	株 数	外 貨 建 金 額	評 価 額	
(アメリカ・・・ロンドンインターナショナル市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
HON HAI PRECISION IND GDR	857	-	-	-	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HON HAI PRECISION IND GDR NEW	300	-	-	-	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
INNOLUX DISPLAY-GDR REGS-W/I	4,024	-	-	-	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数	株 数	外 貨 建 金 額	評 価 額	
	5,181	-	-	-	
	銘 柄 数	< 比 率 >		< - % >	
	3				
(香港・・・香港市場)	百株	百株	千香港ドル	千円	
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD 'H'	4,640	9,380	30,109	374,867	素材
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	-	39,970	34,094	424,475	銀行
BANK OF COMMUNICATIONS CO-H	24,560	-	-	-	銀行
BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS	-	35,730	11,254	140,124	小売
CHEUNG KONG	4,820	2,320	15,184	189,045	不動産
CHINA RESOURCES LAND LTD	-	15,080	12,667	157,706	不動産
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	36,380	-	-	-	不動産
CHINA MOBILE LTD	17,270	14,870	101,190	1,259,819	電気通信サービス
CNOOC LTD	-	102,690	61,614	767,094	エネルギー
CHINA TELECOM CORP LTD 'H'	-	57,700	16,213	201,860	電気通信サービス
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	31,690	20,420	44,617	555,490	保険
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL -H	82,460	46,340	21,223	264,235	エネルギー
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	113,180	129,280	53,521	666,347	銀行
CHINA SHENHUA ENERGY CO-H	-	17,235	22,681	282,381	エネルギー
CHINA COSCO HLDGS-H	-	14,295	6,861	85,426	運輸
DONGFENG MOTOR GRP CO LTD-H	65,060	-	-	-	自動車・自動車部品
FU JI FOOD & CATERING SERVICES	3,140	-	-	-	消費者サービス
GUANGZHOU R&H PROPERTIES-H	19,908	-	-	-	不動産
HANG LUNG PROPERTIES LTD	16,560	9,300	14,322	178,308	不動産
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	4,330	-	-	-	各種金融
IND & COMM BK OF CHINA-H	121,630	128,380	48,142	599,374	銀行
KERRY PROPERTIES LTD	13,083	8,278	10,183	126,779	不動産
LIFESTYLE INTL HLDGS LTD	32,190	27,505	13,147	163,685	小売
LI NING CO LTD	33,910	14,560	15,404	191,785	耐久消費財・アパレル
NINE DRAGONS PAPER HOLDINGS	35,560	-	-	-	素材
PACIFIC BASIN SHIPPING LTD	25,330	-	-	-	運輸
PARKSON RETAIL GROUP LTD	5,335	26,850	16,083	200,235	小売
PORTS DESIGN LIMITED	-	18,100	14,516	180,726	耐久消費財・アパレル
SUN HUNG KAI PROPERTIES	-	2,160	12,700	158,124	不動産
SWIRE PACIFIC LIMITED 'A'	-	3,090	14,523	180,811	不動産
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	30,500	-	-	-	不動産
TENCENT HOLDINGS LTD	13,550	4,608	23,109	287,708	ソフトウェア・サービス

銘柄	期首(前期末)		当期		業種等
	株数	株数	評価額	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
WHARF HOLDINGS	百株 -	百株 19,030	千香港ドル 31,627	千円 393,766	不動産
小計	株数・金額 銘柄数・<比率> 735,086 22	767,171 24	644,994 -	8,030,182 <54.8%>	
(シンガポール・・・シンガポール市場)	百株	百株	千シンガポールドル	千円	
CITY DEVELOPMENTS	-	3,690	2,250	142,594	不動産
CAPITALAND LTD	15,120	19,210	5,225	331,011	不動産
DBS GROUP HOLDINGS LTD	4,020	-	-	-	銀行
KEPPEL CORP LTD	15,040	5,990	2,803	177,590	資本財
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	-	9,480	2,275	144,133	電気通信サービス
SEMBCORP INDUSTRIES LIMITED	21,330	-	-	-	資本財
SYNEAR FOOD HOLDINGS LTD	35,450	-	-	-	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 銘柄数・<比率> 90,960 5	38,370 4	12,554 -	795,330 <5.4%>	
(マレーシア・・・クアラルンプール市場)	百株	百株	千マレーシアリンギット	千円	
BUMIPUTRA-COMMERCE HLDGS BHD	12,230	-	-	-	銀行
GAMUDA BHD	29,814	-	-	-	資本財
IJM CORP BERHAD	14,148	-	-	-	資本財
小計	株数・金額 銘柄数・<比率> 56,192 3	- -	- -	- <- %>	
(タイ・・・タイ市場)	百株	百株	千タイバーツ	千円	
PTT EXPLORATION & PROD-FOR	-	10,720	100,232	276,640	エネルギー
SIAM COMMERCIAL BANK CO LTD (F)	-	2,888	15,162	41,847	銀行
小計	株数・金額 銘柄数・<比率> -	13,608 2	115,394 -	318,487 <2.2%>	
(インドネシア・・・インドネシア市場)	百株	百株	千インドネシアルピア	千円	
PT BANK DANAMON INDONESIA	53,020	-	-	-	銀行
PT BUMI RESOURCES TBK	171,180	39,825	4,619,700	38,805	エネルギー
BANK RAKYAT INDONESIA	121,190	-	-	-	銀行
PT TELEKOMUNIKASI	61,785	-	-	-	電気通信サービス
PT UNITED TRACTORS TBK	-	23,150	8,970,946	75,355	資本財
小計	株数・金額 銘柄数・<比率> 407,175 4	62,975 2	13,590,646 -	114,161 <0.8%>	
(韓国・・・韓国市場)	百株	百株	千韓国ウォン	千円	
AMOREPACIFIC CORP	75	-	-	-	家庭用品・パーソナル用品
DAELIM INDUSTRIAL CO	437	365	1,303,050	88,607	資本財
DOOSAN HEAVY INDUSTRIES	329	-	-	-	資本財
DONGKUK STEEL MILL CO LTD	718	-	-	-	素材
GS ENGINEERING & CONSTRUCT	-	520	3,187,600	216,756	資本財
HANIHA CHEMICAL CORP	2,138	-	-	-	素材
HYUNDAI MOTOR CO LTD	540	346	1,676,866	114,026	自動車・自動車部品
HANA FINANCIAL HOLDINGS	1,985	1,415	2,059,261	140,029	銀行
KOOKMIN BANK	430	-	-	-	銀行
KANGWON LAND INC	2,530	2,550	3,595,500	244,494	消費者サービス
KB FINANCIAL GROUP INC	-	1,169	3,759,010	255,612	銀行
LG ELECTRONICS INC	402	-	-	-	耐久消費財・アパレル
POSCO	96	-	-	-	素材
SAMSUNG ELECTRONICS	120	181	8,443,935	574,187	半導体・半導体製造装置
SHINHAN FINANCIAL GROUP LTD	-	1,001	3,204,800	217,926	銀行
S-OIL CORPORATION	455	480	3,024,000	205,632	エネルギー
S-OIL CORPORATION-PFD	140	-	-	-	エネルギー
SAMSUNG ENGINEERING CO LTD	329	-	-	-	資本財

銘柄	期首(前期末)	当期			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
WOORI INVESTMENT & SECURITIES	百株 1,782	百株 2,378	千韓国ウォン 2,309,911	千円 157,074	各種金融
小計	株数・金額 12,508	10,407	32,563,934	2,214,347	
	銘柄数・<比率>	16	10	-	<15.1%>
(台湾・・・台北市場)	百株	百株	千台湾ドル	千円	
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	24,800	-	-	-	保険
CHUNGHWA TELECOM CO LTD	-	33,080	176,647	514,043	電気通信サービス
CHUNGHWA TELECOM CO LTD NEW	-	5,250	28,035	81,581	電気通信サービス
DELTA ELECTRONICS INC	19,635	-	-	-	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HON HAI PRECISION INDUSTRY	18,969	14,229	85,379	248,453	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HTC CORP	-	2,410	87,001	253,172	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
INNOLUX DISPLAY CORPORATION	12,299	-	-	-	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN SEMICONDUCTOR	-	28,804	120,113	349,529	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 75,703	83,774	497,175	1,446,781	
	銘柄数・<比率>	4	5	-	<9.9%>
合計	株数・金額 1,382,807	976,307	-	12,919,290	
	銘柄数・<比率>	57	47	-	<88.2%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) - 印は組入れなしを表わします。

(2) 外国新株予約権証券

2008年11月17日現在

銘柄	柄	期首(前期末)	当期		
		証券数	証券数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(香港)		証券	証券	千香港ドル	千円
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT WRT 08		317,500	-	-	-
合計	証券数・金額	317,500	-	-	-
	銘柄数・<比率>	1	-	-	<- %>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 単位未満は切捨てです。

(注4) - 印は組入れなしを表わします。

投資信託財産の構成

2008年11月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	12,919,290千円	87.9%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,785,643	12.1
投 資 信 託 財 産 総 額	14,704,933	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当期末における外貨建純資産(14,425,846千円)の投資信託財産総額(14,704,933千円)に対する比率は98.1%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、11月17日における邦貨換算レートは、1米ドル=96.52円、1香港ドル=12.45円、1シンガポールドル=63.35円、1タイバーツ=2.76円、100インドネシアルピア=0.84円、100韓国ウォン=6.80円、1台湾ドル=2.91円です。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2008年11月17日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	14,707,922,398円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,647,944,920
株 式(評価額)	12,919,290,262
未 収 入 金	107,099,981
未 収 配 当 金	33,585,750
未 収 利 息	1,485
(B) 負 債	55,863,780
未 払 金	35,559,252
未 払 解 約 金	20,304,528
(C) 純 資 産 総 額(A) - (B)	14,652,058,618
元 本	11,286,107,722
次 期 繰 越 損 益 金	3,365,950,896
(D) 受 益 権 総 口 数	11,286,107,722口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	12,982円

<注記事項>

期首元本額	13,236,067,286円
期中追加設定元本額	2,796,230,070円
期中一部解約元本額	4,746,189,634円
元本の内訳	
J F ア ジ ア 株 ・ ア ク テ ィ ブ ・ オ ー プ ン	9,310,206,921円
J F ア ジ ア 株 ・ ア ク テ ィ ブ ・ オ ー プ ン V A (適 格 機 関 投 資 家 専 用)	244,555,800円
J F ア ジ ア 株 ・ ア ク テ ィ ブ ・ ポ ー ト フ ォ リ オ	1,179,559,371円
J F ア ジ ア 株 ・ ア ク テ ィ ブ ・ オ ー プ ン (S M A 専 用)	10,848,790円
J F ア ジ ア 株 ・ フ ェ ィ ス ト ・ ア ク テ ィ ブ ・ オ ー プ ン (適 格 機 関 投 資 家 専 用)	540,936,840円

損益の状況

当期 自2007年11月16日 至2008年11月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	645,222,526円
受 取 配 当 金	639,658,376
受 取 利 息	5,564,150
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	30,234,152,212
売 買 損 益	626,524,435
売 買 損	30,860,676,647
(C) そ の 他 費 用 等	28,851,673
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	29,617,781,359
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	36,004,413,207
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,348,150,104
(G) 解 約 差 損 益 金	8,368,831,056
(H) 計 (D + E + F + G)	3,365,950,896
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	3,365,950,896

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

